

大学機関別選択評価

# 自己評価書

平成24年6月

産業技術大学院大学



## 目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	3

## I 大学の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 大学名 産業技術大学院大学

(2) 所在地 東京都品川区

(3) 学部等の構成

研究科：産業技術研究科

関連施設：オープンインスティテュート、

附属図書館

(4) 学生数及び教員数（平成24年5月1日現在）

学生数：大学院200人

専任教員数：30人

### 2 特徴

#### ①産業技術大学院大学の設置の目的及び経緯

東京都は、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関、産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果をあげ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、平成17年4月に公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）を設立した。

法人は、この使命を達成するため、平成24年6月現在、首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校との三つの高等教育機関を管理運営している。

産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的として、平成18年4月に開学した。開学と同時に、産業技術研究科情報アーキテクチャ専攻を、平成20年4月には同研究科創造技術専攻を開設し、1研究科2専攻の構成を採用している。

また、学士課程を持たない専門職大学院大学であり、産業界で働く技術者などの社会人や首都大学東京を始めとする幅広い大学学部卒業生等を受け入れることを方針としている。

#### ②教育研究等の特色

産業技術研究科のもとには、情報分野のスーパープレイヤーである「情報アーキテクト」を育成する「情報アーキテクチャ専攻」と、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成する「創造技術専攻」という2つの専攻を設置している。これらの専攻では、第一線で活躍してきた実務家教員と研究業績の高い教員との連携による高度な実践的教育を実施し、産業分野のアーキテクトを育成す

る。特に、プロジェクトを遂行するために必要とされる高度な業務遂行能力（Competency）に重点を置いたグループ学習形態であるPBL（Project Based Learning＝問題解決型学修）を全面的に取り入れ、Competency Baseの教育を実施している点が、本学のカリキュラムの大きな特徴となっている。

また、本学の学生の大半は、産業界で一定の経験を持つ社会人である。そのため、授業の多くを平日夜間および土曜日昼間に開講しているほか、1年を4期に区分し専門知識や技能を短時間で集中的に修得できるクォータ制や、すべての講義がビデオ録画され遠隔からの視聴が可能な講義支援システム、さらに科目履修生として修得した単位を正規入学後に活用できる単位バンクなど、社会人の学修を支援する多くの革新的な学修制度を導入している。

本学においては、研究科のほかに、大学院の教育研究成果を広く社会に還元するとともに、学位等にとらわれず、産業界のニーズにタイムリーに応えたカリキュラムを提供する場として、オープンインスティテュート（OPI）を設置している。実践的な講座を提供していくほか、自治体や産業界と連携した様々な取り組みを実施している。

## II 目的

産業技術大学院大学の基本的な目標

### ○目的及び使命

産業技術大学院大学は、学術の理論及び応用を教授研究し、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的として、産業振興に資する豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活と文化の向上及び発展に寄与することを使命とする（産業技術大学院大学学則第1条）。

### ○教育に関する目標

専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に貢献する意欲と能力を持つ高度専門技術者を育成する。

### ○3つのミッション

#### ① 東京産業振興に資する高度専門職業人（プロフェッショナル）の育成

東京に求められる機能は、グローバルに発生する産業のシーズと東京に集積する資本を連携させ、開発された製品やサービスを首都圏という巨大な消費市場とのインタラクションにより洗練し、イノベーションを引き起こす価値を持つ商品として世界に供給するというプロセスを確立することである。そのためには、製品化やサービスのデザインから製造ライン及び流通プロセスまでをプロデュースする多様で豊富な専門職人材が必要とされる。本学はこうした観点から、産業分野横断的に必要とされる専門職人材として“情報アーキテクト”及び“ものづくりアーキテクト”と呼ぶ人材を育成する情報アーキテクト専攻及び創造技術専攻を開設している。

#### ② 複線型教育システムの実現

本学は、全国の高等専門学校専攻科を卒業した学生の受け入れ態勢を整えている。さらに、ものづくり産業を担う多様なレベルの人材を輩出するため、都立産業技術高等専門学校との連携により、9年間一貫教育・複線型教育システムの基盤を整備している。

#### ③ 産業振興にかかわるシンクタンク機能

本学は東京都が設立した公立大学であり、「東京都のシンクタンク」としての機能を積極的に果たしていく。

### ○専攻の目的

「情報アーキテクト専攻」では、企業の業務を分析し、戦略的な情報化企画を行い、ソリューションの枠組み策定、設計、プロジェクト管理を含めた開発工程を一段高い位置からみることのできる情報アーキテクトを育成する。

「創造技術専攻」では、ものづくりの個別プロセスで得られている普遍的な知見を統合したものづくり技法に精通し、技術マネジメント能力と、デザインマネジメント能力をあわせ持ち、新たな価値を持つ製品を創造することを通じて、産業の振興に資する意欲と能力を持つ人材である「ものづくりアーキテクト」を育成する。

### Ⅲ 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

#### 1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

東京都は、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関、産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果をあげ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）を設立した。

産業技術大学院大学（以下「本学」という。）は、この使命を達成するために法人によって管理運営されている3つの高等教育機関の1つであり、地域連携・社会貢献活動における具体的な目標について、第二期中期目標にて以下のように定められている。

#### 公立大学法人首都大学東京中期目標（抜粋）

#### Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標

##### 3 社会貢献等に関する目標

##### (1) 都政との連携に関する目標

- 専門職大学院として培ったノウハウを生かし、東京都や区市町村の課題解決に向け、より現実的・実践的な施策提案や事業協力をを行い、地域社会の発展に貢献する。
- 大学の知的資源を活用し、業務遂行に必要な実践的な能力を身につけられるよう、東京都や区市町村の職員等の人材育成を支援する。

##### (2) 社会貢献等に関する目標

- 専門職大学院の機能やノウハウを活用し、中小企業の人材育成や製品開発を支援するとともに、産業界や研究機関との共同研究や人材交流を進め、東京の産業振興に貢献する。
- 広く社会人を対象にキャリアアップや学び直しを支援するため、働きながらでも学びやすい学修システムの構築や環境整備に取り組む。

公立大学法人首都大学東京ウェブサイト：[http://www.houjin-tmu.ac.jp/guideline/middle\\_target.html](http://www.houjin-tmu.ac.jp/guideline/middle_target.html)

また、定款第24条第3号および第4号では、「法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」および「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること」を、それぞれ法人の業務の1つとしている。これを受けて、本学では、大学院の教育研究成果を広く社会に還元すると共に、学位等にとらわれず、地域・産業界のニーズにタイムリーに応えたカリキュラムを提供する場として、また、地域・産業界との交流の場として、平成18年4月の開学と同時に、オープンインスティテュート（OPI）を設置している。OPIでは、企業の経営層や技術者のみならず、本学学生も対象として、実践的な専門講座、セミナー、フォーラム、研究会を数多く開催しており、また、産学公連携を積極的に希望する企業との共同研究や、近隣地域の自治体との事業協力も実施している。OPI長を委員長とするOPI企画経営委員会がOPIの運営を行い、事務組織として、本学管理部管理課にOPI企画運営係を設置している。

## 2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点B-1-①：大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

#### 【観点到る状況】

地域貢献活動を実施する組織として、本学にはオープンインスティテュート（OPI）が設置されている。OPIの事業に関しては、設立団体である東京都が策定する法人の6年間の中期目標および中期目標を受けて法人が策定する6年間の中期計画に基づいて実施されるよう定められている《資料B-1-①-i》。また、法人は中期計画に基づき、毎事業年度ごとに年度計画を策定しており、OPIの実施する地域貢献活動の目的を達成するための計画について、さらに具体的に定められている《資料B-1-①-ii、iii》。なお、これらの中期目標、中期計画および年度計画は、それぞれ法人経営企画室において取りまとめが行われた上、法人ウェブサイトに掲載され、広く公表されている。

さらに、OPI長を委員長とするOPI企画経営委員会においては、各年度におけるOPI事業の基本計画および実施講座案の策定等を行っている《資料B-1-①-iv》。

《資料B-1-①-i：産業技術大学院大学オープンインスティテュート規則（抜粋）》

平成18年度法人規則第1号  
制定 平成18年4月3日

（目的）

第1条 この規則は、産業技術大学院大学学則（平成18年度法人規則第3号。以下「学則」という。）第4条第4項及び第67条並びに公立大学法人首都大学東京組織規則（平成17年法人規則第3号。以下「組織規則」という。）に定めるほか、産業技術大学院大学オープンインスティテュート（以下「OPI」という。）の運営について必要な事項を定めるものとする。

（事業内容）

第2条 OPIは、次の事業を行う。事業の実施に当たっては、公立大学法人首都大学東京の中期目標及び中期計画に基づき実施するものとする。

- (1) 産業界ニーズや技術革新に適時的確に対応するため、特定分野の社会人を対象とするリカレント教育等の公開講座及びその他の事業を実施して、教育研究成果を広く都民に還元する事業
- (2) 地域社会を活性化し、東京の産業振興に資する事業
- (3) その他オープンインスティテュート長（以下「OPI長」という。）が必要と認める事業

[http://www.houjin-tmu.ac.jp/kisoku/25/55.html?d=assets/files/download/teikan\\_kisoku/23/18-001\\_23.pdf](http://www.houjin-tmu.ac.jp/kisoku/25/55.html?d=assets/files/download/teikan_kisoku/23/18-001_23.pdf)

《資料B-1-①-ii：公立大学法人首都大学東京第二期中期計画（抜粋）》

### Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

##### (1) 都政との連携に関する取組

＜都の政策展開に対する積極的な支援＞

- ① 都各局や区市町村等との連携を通じて、政策課題に対するシンクタンク機能を発揮し、現実的、実践的なソリューションを提供していく。

＜自治体職員の人材育成への協力＞

- ② 本学の知的資源を活かし、都・区市町村等の職員の人材育成に貢献する。

##### (2) 社会貢献等に関する取組

###### ○ 産学公の連携推進

＜産業振興施策への貢献＞

- ① 企業等のニーズを踏まえ、専門セミナー・公開講座の開催、中小企業を含む産業界及び地元自治体と共同した開発型研究・受託研究など、多様な社会貢献活動を通じて、産業振興施策に貢献していくとともに、外部資金の拡大にも努める。

###### ○ 地域貢献等

＜社会人リカレント教育と専門職コミュニティの形成＞

- ① 広く社会人を対象としたキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備し、高度専門職業人の人的交流と相互研鑽の活発化を図るための場として、本学を核にした専門職コミュニティの形成を推進する。

[http://www.houjin-tmu.ac.jp/guideline/middle\\_plan/2nd/2582.html?d=assets/files/download/guideline/253/2303\\_ninka\\_2.pdf](http://www.houjin-tmu.ac.jp/guideline/middle_plan/2nd/2582.html?d=assets/files/download/guideline/253/2303_ninka_2.pdf)

《資料B-1-①-iii：公立大学法人首都大学東京平成24年度計画（抜粋）》

### III 産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置

#### 3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

##### (1) 都政との連携に関する取組

＜都の政策展開に対する積極的な支援＞

・産業労働局など東京都各局と引き続き連携していくとともに、区市町村等との連携を進め、政策課題に対するシンクタンク機能をさらに発揮していく。

＜自治体職員の人材育成への協力＞

・人材育成支援事業等のあり方や内容等を検討するとともに、ITリーダー研修や各種セミナー等を活用することで、都・区市町村等の職員の人材育成を引き続き支援する。

##### (2) 社会貢献等に関する取組

###### ○ 産学公の連携推進

＜産業振興施策への貢献＞

・新たな連携事業を行うにあたっての課題等を整理し、企業における人材育成や研修について再検討するとともに、各自治体等との連携事業をさらに推進する。

###### ○ 地域貢献等

＜社会人リカレント教育と専門職コミュニティの形成＞

・本学を核とした専門職コミュニティの形成を推進するため、「infoTalk」でのInfo Biz等企業グループと連携したイベント実施や、「デザインミニ塾」での自治体等と連携等、AIIT マンスリーフォーラムのさらなる充実を図る。

・修了生や各種講座の参加者等に対し、大学会員カードの活用やICT等を利用した継続的広報を行い、交流関係を確保するとともに各講座の申し込みにつなげるなどの取組を行う。

[http://www.houjin-tmu.ac.jp/guideline/year\\_plan/2nd/2989.html?d=assets/files/download/guideline/254/24nendokeikaku.pdf](http://www.houjin-tmu.ac.jp/guideline/year_plan/2nd/2989.html?d=assets/files/download/guideline/254/24nendokeikaku.pdf)

《資料B-1-①-iv：オープンインスティテュート企画経営委員会規程（抜粋）》

(目的)

第1条 産業技術大学院大学のオープンインスティテュート（以下「OPI」という。）の円滑な運営を図ることを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成17年法人規則第5号）第2条に定める運営委員会として、OPI企画経営委員会を置く。

(委員会の職務)

第2条 OPI企画経営委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 基本計画の策定に関すること。
- (2) 実施講座案の策定・評価に関すること。
- (3) その他OPIの運営に関する事項

## 【分析結果とその根拠理由】

OPI において実施されている本学の地域貢献活動については、中期目標においてその目的が策定されており、その目的を達成するために中期計画および年度計画が定められている。これらの計画は法人ウェブサイト等で公表されている。

## 観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

## 【観点到に係る状況】

OPI において行われている本学の地域貢献活動は、「観点B-1-①」でも述べたとおり、中期目標を受けて定められた、中期計画および年度計画に沿って実施されている。そして、OPI 長を委員長とする OPI 企画経営委員会では、年度計画を受けて、各年度における OPI 事業の基本計画および実施講座案の策定等を行っている。

OPI の事業としては、AIIT マンスリーフォーラム、行政との連携事業、産業界との連携事業、共同研究・受託研究等がある。

AIIT マンスリーフォーラムは、本学における教育研究分野に関する自由参加型の勉強会・交流会として、最先端の話題について自由に議論できる場を提供することを目的に開催しており、情報分野での「InfoTalk」、ものづくり分野での「デザインミニ塾」がある。毎回、各テーマの専門家を講師として招いているほか、学内外を問わず参加者を募っており、勉強会終了後に行われる交流会も、参加者同士の情報交換の場として活用されている。

行政との連携事業では、東京都産業労働局や総務局のほか、近隣区を中心に産業振興に積極的な自治体と包括的な協定を締結し、協定に基づいて、人材育成、産業振興等で事業協力を推進している。

産業界との連携事業としては、企業で経営・研究・開発に関わる人々を対象に、最新のトピックスや話題性のあるテーマを取り上げて、自由に参加し、議論・交流できる場を提供する AIIT 技術経営交流会を開催するほか、各種催し物への出展、講演会等を行っている。また、InfoTalk での交流をきっかけとして、IT 系ベンチャー企業 7社が結集し、本学サポーターとして任意団体「InfoBiz」を立ち上げた。

共同研究・受託研究等に関しては、産業界のニーズを把握して教育内容に反映させ、また産業界と連携して効果的な教育研究を実践することで、卓抜した業務遂行能力を持つ専門職業人の育成を目指す本学の目的から、積極的な受け入れを行っている。

なお、上述のような事業が、中期計画および年度計画に沿って適切に実施されることを担保するため、「観点8-1-①」で述べたように、各年度の終了時には、年度計画の項目ごとに達成状況を自己評価し、その時点における中期計画の実施状況の報告を『業務実績報告書』の提出をもって行い、評価を受けることとなっている。

平成 23 年度における OPI 事業の実績についても、『業務実績報告書』にて、平成 23 年度計画通り実施されたことが報告されている。

## 【分析結果とその根拠理由】

OPI において行っている、AIIT マンスリーフォーラム、行政との連携事業、産業界との連携事業、共同研究・受託研究等の地域貢献活動は、中期計画および年度計画に沿って適切に実施されている。

## 観点B-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

## 【観点に係る状況】

AIIT マンスリーフォーラムは、情報分野での「InfoTalk」、ものづくり分野での「デザインミニ塾」の開催により、企業の技術者等に対して毎回専門的な話題を提供している。InfoTalk とデザインミニ塾の開催は、これまで主に本学学内で平日夜間に行っていたことから、参加者について地理的・時間的な制約があったが、これを改善するため、InfoTalk については、学外で日曜午後に1回実施し時間・内容を拡大した拡大版 InfoTalk (「InfoTalk Spring Break 2012」) を実施し、デザインミニ塾については、平日夜間ではあるが品川区と連携し出前フォーラムを住宅地域で1回行った。このような内容の充実とともに、これまでの大学院ウェブサイトに加えて新たに Facebook や Twitter にて情報発信を開始した結果、計 26 回実施することができ、参加者は 1,423 名 (平成 22 年度 1,297 名) と増加した。InfoTalk は、平成 22 年度からは InfoBiz 等企業グループと連携して実施しており、平成 23 年度には、プログラミング言語 Python のユーザの情報交換・交流を目的とした PyCon JP 2011 (Python カンファレンス) を、専門職コミュニティの構築支援の一環として本学にて開催した。こうした取り組みの結果、平成 23 年度は前年度と比較して 62 名増加 (昨年比 7.3%増) している。一方のデザインミニ塾でも、前年度を 64 名上回る 511 名 (昨年比 14.3%増) の参加があり、着実に参加人数が増加している。マンスリーフォーラムの参加者数の実績一覧については、資料B-1-③-i》に示す。

行政との連携事業としては、平成 23 年度において、東京都との連携事業として、産業労働局から「中小企業実態調査」を受託するとともに、東京都職員向けに、IT リーダー研修 (2名参加) および履修証明プログラム「ICT 導入技術」(11名受講 1名修了) を実施し、本学の持つ ICT 分野の知見を活用した東京都職員への人材育成を推進したほか、近隣の区等と連携して、各自治体の抱える様々な政策課題解決を目的とした、セミナーや研修会等を実施した《資料B-1-③-ii》。

産業界との連携事業としては、品川ビジネスクラブ等と連携した AIIT 技術経営交流会を開催し、企業等から 39名の参加があった。また、平成 23 年度には、InfoTalk での交流を契機として立ち上げられた InfoBiz と連携して、キャリアアップ支援 (メンバー企業による社員募集の支援) を経常的に行っており、本学修了生 1名が InfoBiz 企業へ転職する等、着実に成果を挙げている。このほかにも、各種催し物への出展、講演会等を行っている。

これらのほか、共同研究・受託研究等に関しては、産業界のニーズを把握して教育内容に反映させ、また産業界と連携して効果的な教育研究を実践することで、卓抜した業務遂行能力を持つ専門職業人の育成を目指す本学の目的から、積極的な受け入れを行っている《資料B-1-③-iii》。

《資料B-1-③-i : マンスリーフォーラムの参加者数の実績一覧》

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
マンスリーフォーラム参加者数 (人)	約100	196	950	1,297	1,423
情報アーキテクチャ専攻関連 (ICT関連分野) (人)	約100	196	618	850	912
InfoTalk (定例) (人)	約100	196	618	850	602
InfoTalk Spring Break 2012 (人)	-	-	-	-	63
PyCon JP (人)	-	-	-	-	247
創造技術専攻関連 (ものづくり・デザイン関連分野) (人)	0	0	332	447	511
デザインミニ塾 (定例) (人)	0	0	332	447	499
デザインミニ塾 (出前) (人)	-	-	-	-	12

## 《資料B-1-③-ii：近隣の区等と連携したセミナーや研修会等の開催状況》

- ア 品川区と連携した中小企業支援事業
- ・産技大工業デザインセミナー (参加人数：延べ約 60 人)
- イ 港区と連携した地域活性化に向けた支援事業
- ・港区デザイン資源イエローブック
  - ・街づくりデザイン選手権 (参加人数：3日間 延べ約 90 人)
  - ・みなとく商店街デザイン選手権 (参加人数：2日間 合計約 160 人)
  - ・めざせわたしはデザイナー2011 (参加人数：25組 50 人)
  - ・デザイン資源をつなぐ人材育成セミナー (参加人数：延べ約 70 人)
- ウ 大田区と連携した産業構造の変化に対応するための支援事業
- ・中小企業都市サミット (参加人数：60 人)
  - ・おおた区民大学講座 (参加人数：19 人)
- エ 中野区と連携した中小企業への経営支援事業
- ・経営・学び座なかの経営者として知っておきたい I T 技術 (参加人数：16 人)
- オ 江東区と連携した産学連携支援事業
- ・ものづくり施設見学会 (参加人数：18 人)
  - ・こうとう産学連携技術セミナー (参加人数：12 人)

## 《資料B-1-③-iii：連携事業数・外部資金獲得額推移》

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
件数 (件)	7	8	16	15	23	16
金額 (千円)	4,500	4,775	47,304	31,703	66,400	59,325

## 【分析結果とその根拠理由】

企業・自治体との連携による人材育成・人材交流等の地域貢献活動を盛んに行っており、セミナーや研修会等では学内外から多くの参加者数の実績が得られていることから、活動の成果は上がっている。

**観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。****【観点に係る状況】**

各年度における OPI 事業の基本計画および実施講座案の策定等は、OPI 長を委員長とする OPI 企画経営委員会にて行っている。また、年度ごとに、当該年度における活動実績について確認しており、そこで議論された意見が次年度の基本計画の内容に反映されている。本委員会は年度に7回から8回程度開催しており、OPI 事業の運営に係る改善のための検討を図っている。

また、そのほかに OPI 検討部会を設置しており、OPI で行われている各種事業についての、より専門的、具体的な検討、または産業界との連携による特定分野の研究を行うこととされている。各部会の活動は、その概要および成果等について、毎年度末までに OPI 企画経営委員会に報告することが定められており、実際に年度末報告が行われている《資料B-1-④-i》。

OPI 事業については、これらの委員会・部会を通じて改善のための検討を図るとともに、自治体や産業界等のニーズを踏まえた新たな施策に取り組んでいる。

《資料B-1-④-i：オープンインスティテュート検討部会設置要綱（抜粋）》

**（目的）**

第1 産業技術大学院大学オープンインスティテュート（以下「OPI」という。）において、OPI 企画経営委員会（以下「委員会」という。）の職務を専門的、具体的に検討するため、又は産業界と連携して特定分野の研究を行うため、委員会の下に、OPI 検討部会（以下「部会」という。）を置く。

**（性格）**

第2 部会はOPIで行う各種事業の円滑な実施のため、具体的な事業計画案等を審議する事業運営部会と、産業界と連携して特定分野の研究を行い、研究成果を産業界に還元すること目的とする研究所運営部会からなる。

2 部会はその活動内容について、毎年度末までに別紙様式1により、委員会に報告するものとする。

**（部会の設置）**

第3 部会は、別に定めるところにより、審議事項がある都度設置する。

**【分析結果とその根拠理由】**

OPI 事業については、OPI 企画経営委員会およびOPI 検討部会を通じ、前年度の実施状況等の資料を基に検討を行い、問題点についての改善を行うとともに、自治体や産業界等のニーズを踏まえた新たな施策にも取り組むなど、改善のための取組が図られている。

## (2) 目的の達成状況の判断

本学の地域貢献活動は、中期目標を受けて定められた、中期計画および年度計画で具体的な方策を示している。それらの方策について、OPI 長を委員長とする OPI 企画経営委員会で企画・立案し、開催等の情報をウェブサイトや広報誌等の配付により広く周知し、実施している。

各取組においては、参加者を十分確保しているなどの実績が上がっている。本学は、日経グローバル誌の全国大学地域貢献度ランキング大学院大学部門において21年度より2年連続で全国1位の評価を得ており、今年度のアンケート実施はなかったが、23年度も昨年度以上の実績を上げた。

一方、前年度の実施状況等の資料を基に検討を行い、問題点についての改善を行うとともに、自治体や産業界等のニーズを踏まえた新たな施策にも取り組んでいる。

以上より、目的の達成状況は極めて良好である。

## (3) 優れた点及び改善を要する点

### 【優れた点】

本学の地域貢献活動は、6年ごとの中期目標に基づき、中期計画および年度計画に沿って、オープンインスティテュート (OPI) を中心に計画的に実施されており、AIIT マンスリーフォーラム、行政との連携事業、産業界との連携事業、共同研究・受託研究等を通じて、自治体や企業等の課題解決に独自の知的資源を役立てるなど、様々な取組を行っている。

特に、23年度は、AIIT マンスリーフォーラムの認知度が上がってきたこと、新たな試みである「InfoTalk Spring Break 2012」の実施や「PyCon JP 2011 (Python カンファレンス)」を開催するなどの年度計画以上の取組を行った結果、参加者数は昨年度1,297名であったものが、今年度1,423名と100名以上増加した。

さらに、PyCon から派生したソフトウェア開発関連のイベントや技術者向けの勉強会が開催されるなど専門職コミュニティの広がりを見せた。これは、高度専門職人材の人的交流と相互研鑽の活発化を図る場として、本学を核とした専門職コミュニティの形成などに大きく寄与するものとなっている。(「観点B-1-②」、「観点B-1-③」)

### 【改善を要する点】

特になし